平成20年３月期　決算短信(非連結)

平成20年５月15日

上 場 会 社 名　　株式会社ワットマン　　上場取引所　　ＪＱ
コ ー ド 番 号　　９９２７　　URL　http://www.wattmann.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)清水　一郷
問合せ先責任者　(役職名)取締役副社長　　(氏名)田中　和雄　　TEL　(045)959－1100

定時株主総会開催予定日　　平成20年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成20年６月26日

(百万円未満切捨て)

1.　20年３月期の業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	2,585	(13.4)	171	(64.7)	160	(71.1)	184	(98.7)
19年３月期	2,280	(11.7)	104	(－)	93	(－)	93	(－)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年３月期	16	90	－	－	10.6	5.0	6.6
19年３月期	8	51	－	－	5.8	2.6	4.6

(参考)　持分法投資損益　　20年３月期　　－　百万円　　19年３月期　　－　百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	3,228	1,737	53.8	158	81
19年３月期	3,234	1,631	50.4	149	10

(参考)　自己資本　　20年３月期　　1,737百万円　　19年３月期　　1,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	150	85	△59	371
19年３月期	△22	327	△554	195

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年３月期	－ －	0 00	－ －	0 00	0 00	0	－	－
20年３月期	－ －	0 00	－ －	0 00	0 00	0	－	－
21年３月期(予想)	－ －	0 00	－ －	0 00	0 00	－	－	－

3.　21年３月期の業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,400	(17.5)	40	(△25.6)	30	(△37.4)	20	(△57.6)	1	83
通　期	3,100	(19.9)	190	(10.5)	170	(6.0)	190	(2.8)	17	37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月期　11,368,541株　19年３月期　11,368,541株

② 期末自己株式数　20年３月期　427,816株　19年３月期　427,045株

(注) １株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰と米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱や急激な円高など景気の先行きに予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと当社といたしましては、大幅な利益向上と健全な企業体質の構築を目指し、良質商品の潤沢な調達のため買取価格の公正さと査定のスピードアップに努め、買取強化に注力いたしました。また、ソフト・パソコン・ビジュアル商品、衣料品・貴金属・バッグを重点商品として売場面積やアイテム数を大幅に増やし、その商品ジャンルにおける専門店化を図ってまいりました。 さらに、お客様の選びやすさ、買いやすさを図るため、売場の鮮度向上、タイムリーな販売価格の見直し、売場レイアウトの変更などを実施いたしました。その結果、収益性の向上と利益構造の改善を実現いたしました。

これらの結果、売上高は25億85百万円（前年同期比13.4%増）となりました。損益面では、売上高の増加により営業利益が１億71百万円（前年同期比64.7%増）、経常利益は1億60百万円（前年同期比71.1%増）、課税所得の増加により繰延税金資産32百万円を計上したため、当期純利益は1億84百万円（前年同期比98.7%増）と前年を大きく上回る増収増益となりました。

事業形態別の概況は下記の通りです。

(ハードオフ事業)

ソフト・コンピューター・ビジュアル商品の積極的な買取強化や売場拡大を推進し、売上高が前年同期比12.2%増加の９億28百万円となりました。

(オフハウス事業)

婦人服・メンズ衣料品、貴金属、バッグの買取強化により、良質在庫の増加から売上高が前年同期比24.9%増加の11億96百万円となりました。

(その他事業)

書籍（コミック・文庫本）や音楽ソフト・ＤＶＤソフトが堅調に推移いたしましたが、当期において、ホビーオフ横浜朝比奈店を閉鎖したため、売上高は前年同期比7.0%減少の４億60百万円となりました。

次期の見通し

次期（平成21年３月期）には、リユース事業に業態転換した後、初めて新規事業所（新規２事業所および１事業所増床移転）を開設いたします。営業面では引き続き買取強化に注力し、売場の鮮度向上とタイムリーな販売価格の見直し、パソコン、ソフト、バッグ、貴金属を重点商品として品揃えの充実を強力に推進してまいります。通期の売上高は31億円（前年同期比19.9%増加）、営業利益は１億90百万円（前年同期比10.5%増加）、経常利益は１億70百万円（前年同期比6.0%増加）、当期純利益は１億90百万円（前年同期比2.8%増加）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比べ6百万円減少し32億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が１億76百万円及びたな卸資産が44百万円増加したこと、繰延税金資産32百万円を計上したこと、投資有価証券が１億28百万円及び敷金及び保証金が61百万円減少したこと等によるものであります。負債につきましては、前事業年度末に比べ１億12百万円減少し14億90百万円となりました。これは主に、短期借入金が28百万円増加したものの１年内返済を含む長期借入金が87百万円、繰延税金負債が54百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末に比べ１億6百万円増加し17億37百万円となりました。これは主に、当期純利益１億84百万円の計上及び株式等評価差額金が78百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は53.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ１億76百万円増の３億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は１億50百万円（前年同期比１億72百万円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益１億62百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は85百万円（前年同期比２億42百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30百万円、投資有価証券の売却による収入57百万円、敷金及び保証金の償還による収入70百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の使用した資金は59百万円（前年同期比４億95百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金借入のよる収入４億20百万円、長期借入金返済５億７百万円及び短期借入金の増加額28百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率	40.4	31.0	40.9	50.4	53.8
時価ベースの自己資本比率	10.4	25.0	42.9	69.0	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	-571.5	-21.1	-47.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	-0.1	-1.3	-0.8	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、平成20年６月26日開催予定の定時株主総会の決議を条件として、19億40百万円の資本金を５億円まで減資させてその他資本剰余金に振替を行い、分配可能額を増加させ、早期の復配を実現してまいります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1)特有の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可等の対象となっております。古物営業法または古物営業に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2)特定の製品、技術等で将来が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、主に株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約によるものであり、出店等については同社の承認が必要となっております。

3)固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれる場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

4)パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２　企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、その他事業としております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

ハードオフ事業・・・・オーディオ、ビジュアル、コンピューター、ゲーム機、楽器、
各種ソフト、カメラなど
オフハウス事業・・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、子供服、ギフト、
スポーツ用品、ベビー用品など
その他事業・・・・・・書籍、ホビー、玩具など

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はリユース事業に業態転換後４期目を迎え、事業の安定と大幅な利益を確実に確保できる経営体制を実現させてまいりました。

当社の基本方針は「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」及び「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した企業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ＲＯＡ（総資産経常利益率）を重視しております。ＲＯＡが１０％以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業態転換時に策定した３ヵ年の「中期経営改革計画」を推進し、リユース事業の精度向上と安定した収益基盤の確立に注力してまいりました。「中期経営改革計画」の最終期（平成１９年３月期）には黒字化体質を実現し、当事業年度にはさらに大幅な増収増益となりました。

また、新規出店の推進と人材育成の強化を進めてまいりました。その結果、平成21年３月期上半期に新規出店２事業所、移転増床１事業所の開設を予定しております。

当社は、平成21年３月期から３カ年にわたる新中期経営計画を策定いたしました。当社の事業形態であるハードオフ・オフハウス・ブックオフの各事業の仕入技術及び在庫商品の質並びに人的生産性の向上に努め、また、新規事業所を３ヶ年平均１事業所づつ開設させ、３年後の平成23年３月期には売上高38億円（当事業年度比147.0％）、営業利益２億90百万円（当事業年度比168.7％）、経常利益２億80百万円（当事業年度比174.6％）の達成を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、リユース事業に業態転換し、前事業年度において黒字化を達成いたしました。この利益体質を継続的に維持拡大することを重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

1) お客様にとって魅力ある商品と豊富な品揃えを提供するため、買取り仕入技術の向上・商品政策の徹底を図ってまいります。

2) リユース事業のレベルアップと業容拡大に備え、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。

3) 現状のオペレーションを徹底的に見直し、人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

4) 資産効率を改善し、経営体質の強化を推し進めてまいります。

5) 新規店舗の人的生産性を高め、早期の営業黒字化による投資回収に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成20年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金			205,141			381,761			176,620
2 売掛金	※1		15,495			19,063			3,567
3 商品			508,611			553,286			44,675
4 前渡金			1,325			550			△775
5 前払費用			70,487			70,143			△344
6 繰延税金資産			—			32,228			32,228
7 未収入金			3,762			2,225			△1,536
8 1年内償還長期預け金			53,190			53,858			668
9 その他			548			1,101			552
流動資産合計			858,562	26.5		1,114,218	34.5		255,656
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物	※1	925,049			925,049			—	
減価償却累計額		528,350	396,698		567,396	357,652		△39,046	△39,046
2 構築物		62,873			64,373			1,500	
減価償却累計額		42,368	20,505		45,761	18,611		△3,393	△1,893
3 車両運搬具		5,202			5,202			—	
減価償却累計額		4,942	260		4,994	208		△52	△52
4 器具及び備品		63,538			65,313			1,775	
減価償却累計額		43,117	20,420		48,253	17,060		△5,135	△3,360
5 土地	※1.2		583,125			583,125			—
有形固定資産合計			1,021,010	31.6		976,657	30.3		△44,352
(2) 無形固定資産									
1 ソフトウェア			2,546			1,594			△952
2 電話加入権			4,504			4,504			—
無形固定資産合計			7,050	0.2		6,098	0.2		△952

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度（平成20年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	比較増減 金額(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	290,988		162,151		△128,837
2 出資金		50		—		△50
3 従業員長期貸付金		4,848		—		△4,848
4 役員長期貸付金		—		4,393		4,393
5 長期前払費用		129,724		103,671		△26,052
6 敷金及び保証金		921,474		859,956		△61,517
7 その他		1,047		1,047		—
投資その他の資産合計		1,348,132	41.7	1,131,221	35.0	△216,911
固定資産合計		2,376,194	73.5	2,113,977	65.5	△262,216
資産合計		3,234,756	100.0	3,228,196	100.0	△6,559

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）			比較増減	
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1 買掛金			10,304			9,096			△1,208
2 短期借入金	※1		221,166			250,000			28,834
3 一年以内返済予定の長期借入金	※1.4		367,010			289,720			△77,290
4 未払金			6,815			6,815			―
5 未払費用			118,300			111,469			△6,831
6 未払法人税等			13,366			15,740			2,373
7 未払消費税等			1,920			21,449			19,529
8 前受金			41,974			40,829			△1,144
9 預り金			10,894			9,327			△1,566
10 賞与引当金			8,350			15,000			6,650
流動負債合計			800,102	24.8		769,448	23.8		△30,654
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金	※1.4		468,775			458,239			△10,536
2 繰延税金負債			76,918			22,746			△54,172
3 預り保証金			237,648			229,848			△7,800
4 その他			19,951			10,426			△9,524
固定負債合計			803,293	24.8		721,261	22.4		△82,032
負債合計			1,603,396	49.6		1,490,709	46.2		△112,687
(純資産の部)									
Ⅰ 株主資本									
1 資本金			1,940,898	60.0		1,940,898	60.1		―
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		240,835			240,835			―	
資本剰余金合計			240,835	7.4		240,835	7.5		―
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		93,062			277,948			184,885	
利益剰余金合計			93,062	2.9		277,948	8.6		184,885
4 自己株式			△56,891	△1.8		△56,983	△1.8		△92
株主資本合計			2,217,905	68.5		2,402,698	74.4		184,792
Ⅱ 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			94,842	2.9		16,176	0.5		△78,665
2 土地再評価差額金			△681,387	△21.0		△681,387	△21.1		―
評価・換算差額等合計			△586,545	△18.1		△665,210	△20.6		△78,665
純資産合計			1,631,360	50.4		1,737,487	53.8		106,127
負債純資産合計			3,234,756	100.0		3,228,196	100.0		△6,559

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅰ　売上高			2,280,047	100.0		2,585,585	100.0		305,537
Ⅱ　売上原価									
1　商品期首たな卸高		350,313			508,611			158,298	
2　当期商品仕入高		1,058,027			1,079,569			21,542	
合計		1,408,340			1,588,181			179,840	
3　商品期末たな卸高		508,611	899,729	39.5	553,286	1,034,894	40.0	44,675	135,165
売上総利益			1,380,318	60.5		1,550,690	60.0		170,372
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　広告宣伝費		18,200			26,460			8,260	
2　役員報酬		11,400			26,304			14,904	
3　給料賞与		475,921			540,646			64,725	
4　賞与引当金繰入額		11,050			15,000			3,950	
5　退職給付費用		937			6,375			5,437	
6　水道光熱費		62,159			64,392			2,233	
7　減価償却費		55,166			49,007			△6,159	
8　賃借料		317,186			306,207			△10,979	
9　その他		323,893	1,275,915	55.9	344,390	1,378,783	53.4	20,497	102,868
営業利益			104,402	4.6		171,906	6.6		67,503
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		10,526			10,300			△225	
2　受取配当金		5,556			4,432			△1,124	
3　雑収入		19,370	35,452	1.5	18,223	32,955	1.3	△1,146	△2,496
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		29,401			28,684			△716	
2　前払賃借料償却		7,136			7,136			—	
3　雑損失		9,581	46,118	2.0	8,697	44,518	1.7	△883	△1,600
経常利益			93,736	4.1		160,343	6.2		66,607

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅵ　特別利益									
1　投資有価証券売却益		27,169	27,169	1.2	31,146	31,146	1.2	3,977	3,977
Ⅶ　特別損失									
1　減損損失	※1	6,137			—			△6,137	
2　家電保証費用		10,900	17,037	0.7	28,713	28,713	1.1	17,813	11,675
税引前当期純利益			103,868	4.6		162,777	6.3		58,908
法人税、住民税及び事業税		8,543			10,524			1,981	
法人税等調整額		2,261	10,805	0.5	△32,632	△22,108	△0.9	△34,894	△32,913
当期純利益			93,062	4.1		184,885	7.2		91,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高(千円)	1,940,898	512,865	512,865	△272,029	△272,029	△56,801	2,124,931
当事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩し		△272,029	△272,029	272,029	272,029		－
自己株式の取得						△89	△89
当期純利益				93,062	93,062		93,062
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)		△272,029	△272,029	365,092	365,092	△89	92,973
平成19年３月31日残高(千円)	1,940,898	240,835	240,835	93,062	93,062	△56,891	2,217,905

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	155,666	△681,387	△525,721	1,599,210
当事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩し				－
自己株式の取得				△89
当期純利益				93,062
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△60,824		△60,824	△60,824
当事業年度中の変動額合計(千円)	△60,824		△60,824	32,149
平成19年３月31日残高(千円)	94,842	△681,387	△586,545	1,631,360

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日残高(千円)	1,940,898	240,835	240,835	93,062	93,062	△56,891	2,217,905
当事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△92	△92
当期純利益				184,885	184,885		184,885
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)				184,885	184,885	△92	184,792
平成20年３月31日残高(千円)	1,940,898	240,835	240,835	277,948	277,948	△56,983	2,402,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	94,842	△681,387	△586,545	1,631,360
当事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△92
当期純利益				184,885
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△78,665		△78,665	△78,665
当事業年度中の変動額合計(千円)	△78,665		△78,665	106,127
平成20年３月31日残高(千円)	16,176	△681,387	△665,210	1,737,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		103,868	162,777	58,908
減価償却費		55,166	49,007	△6,159
長期前払費用償却額		20,196	17,402	△2,787
減損損失		6,137	―	△6,137
賞与引当金の増加額		7,350	6,650	△700
受取利息及び受取配当金		△16,082	△14,732	1,349
支払利息		29,401	28,684	△716
支払手数料		3,000	3,375	375
投資有価証券売却益		△27,169	△31,146	△3,977
家電保証費用		10,900	28,713	17,813
売上債権の増加額		△3,654	△3,567	86
たな卸資産の増加額		△158,298	△44,675	113,622
その他資産の減少額（△増加額）		△2,879	12,496	15,370
その他負債の増加額（△減少額）		16,927	△11,842	△28,770
仕入債務の減少額		△6,762	△432	6,329
未払費用の減少額		△94,737	△34,142	60,594
未払消費税等の増加額		64,064	19,518	△44,546
小計		7,428	188,084	180,656
利息及び配当金の受取額		5,791	5,078	△713
利息の支払額		△28,805	△30,756	△1,950
手数料の支払額		△1,687	△3,375	△1,687
法人税等の支払額		△5,082	△8,553	△3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		△22,355	150,478	172,833

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)	比較増減 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	―	10,000
投資有価証券の取得による支出		―	△30,129	△30,129
投資有価証券の売却による収入		37,417	57,691	20,274
有形固定資産の取得による支出		△5,467	△3,702	1,765
有形固定資産の売却による収入		7,875	―	△7,875
敷金及び保証金等による支出		△31,300	△7,950	23,350
敷金及び保証金等の償還による収入		328,627	70,812	△257,815
その他投資による支出		―	△2,000	△2,000
その他		504	504	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		327,656	85,226	△242,429
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△206,834	28,834	235,668
長期借入れによる収入		―	420,000	420,000
長期借入金の返済による支出		△333,073	△507,826	△174,752
自己株式の取得による支出		△89	△92	△3
その他の支出		△14,741	―	14,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		△554,738	△59,084	495,653
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△249,436	176,620	426,057
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		444,578	195,141	△249,436
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高	※１	195,141	371,761	176,620

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当社は第28期事業年度以降、継続して営業損失を計上しておりました。当事業年度においては営業利益の計上となり事業構造の改善が見られましたが、営業キャッシュ・フローの著しい改善には至っておりません。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当該状況を解消し、リユース事業の黒字体質をさらに発展させるため当社は、①良質商品を潤沢に調達する営業・商品政策の徹底により販売客数と販売金額の増加、②査定マニュアルの充実など買い取り仕入技術の向上と適正な仕入及び販売価格による粗利の確保、③買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした業務改善に強力に推進しております。 これらの業務改善により粗利額の上昇とコスト削減を推進し、営業利益と営業キャッシュ・フローをさらに増大させる強固な経営体質を実現させる所存であります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	――――――――――

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 リユース（ハードオフ事業） …売価還元法による原価法 リユース（ブックオフ事業） …総平均法による原価法	商品 リユース（ハードオフ事業） …同左 リユース（ブックオフ事業） …同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)	(1) 有形固定資産 …建物（建物附属設備は除く） a 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年４月１日以後取得したもの 定額法によっております。 …建物以外 a 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

	(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、1,631,360千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
※１ 担保提供資産 担保に供されている資産 売掛金 3,244千円 建物 186,701千円 土地 583,125千円 投資有価証券 208,178千円 計 981,249千円 対応する債務 短期借入金 221,166千円 長期借入金 309,315千円 (一年内返済予定分を含む。) 計 530,481千円	※１ 担保提供資産 担保に供されている資産 売掛金 1,925千円 建物 170,444千円 土地 583,125千円 投資有価証券 72,281千円 計 827,776千円 対応する債務 短期借入金 250,000千円 長期借入金 303,110千円 (一年内返済予定分を含む。) 計 553,110千円
※２ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価前の帳簿価額 1,264,513千円 再評価後の帳簿価額 583,125千円 なお、当該事業用土地の平成19年３月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を176,330千円下回っております。	※２ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価前の帳簿価額 1,264,513千円 再評価後の帳簿価額 583,125千円 なお、当該事業用土地の平成20年３月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を176,330千円下回っております。
３ 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関３社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 450,000千円 借入実行残高 192,000千円 差引額 258,000千円	３ 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関３社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 450,000千円
※４ 当社が平成15年９月22日に締結したシンジケートローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ①貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年３月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の８０％以上に維持すること。 ②損益計算書上の当期損益につき、２期連続して損失を計上しないこと。 なお、業態転換に伴う一時的な損失処理によりシンジケートローンの財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人より一定の理解を得ており、期限の利益喪失請求の猶予を得ております。	※４ 当社が平成15年９月22日に締結したシンジケートローン契約は、平成20年３月17日付にて繰上返済により全額完済し、契約終了しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１　減損損失 当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込が予想される事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損益に計上しました。 用途及び場所　神奈川県内の１事業所 減損損失　6,137千円 (内訳) 建物　3,226千円 構築物、器具及び備品　1,464千円 無形固定資産　46千円 その他　1,399千円 なお、各事業所用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は５％を用いております。	――――――――

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	―	―	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	426,356	689	―	427,045

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式による増加　689株

２　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成10年６月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権（平成10年７月３日発行）	普通株式	28,000	―	―	28,000	―
合計			28,000	―	―	28,000	―

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	―	―	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,045	771	―	427,816

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式による増加　771株

２　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成10年６月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権（平成10年７月３日発行）	普通株式	28,000	―	―	28,000	―
合計			28,000	―	―	28,000	―

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在) 現金及び預金勘定　205,141千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　10,000千円 現金及び現金同等物　195,141千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在) 現金及び預金勘定　381,761千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　10,000千円 現金及び現金同等物　371,761千円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>減損損失累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>271,807</td><td>210,721</td><td>28,792</td><td>32,293</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額
１年内　53,463千円
１年超　70,969千円
合計　124,432千円
リース資産減損勘定期末残高　19,951千円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　56,078千円
リース資産減損勘定の取崩し額　8,841千円
減価償却費相当額　47,267千円
支払利息相当額　6,469千円
減損損失　1,049千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>減損損失累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>276,054</td><td>231,537</td><td>28,792</td><td>15,725</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額
１年内　50,682千円
１年超　25,476千円
合計　76,158千円
リース資産減損勘定期末残高　10,426千円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　60,189千円
リース資産減損勘定の取崩し額　9,524千円
減価償却費相当額　27,674千円
支払利息相当額　4,567千円
減損損失　－千円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年３月31日)			当事業年度(平成20年３月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,121	240,788	159,666	84,717	111,951	27,233
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	81,121	240,788	159,666	84,717	111,951	27,233
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	
	小計	―	―	―	―	―	―
合計		81,121	240,788	159,666	84,717	111,951	27,233

(注)　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,417	27,169	―

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,691	31,146	―

3　時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年３月31日)	当事業年度(平成20年３月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,200	50,200

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 株式関連におけるデリバティブ取引については、株式保有額(上場銘柄)を限度とし、その株式現物取引のリスクヘッジを目的で利用しております。 また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左
③　ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性の評価 すべて特例処理によっている為、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性の評価 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するもので、取引に関するリスクは重要なものではなく、また契約先を信用度の高い銀行に限定しているので信用リスクはないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で決議しており、社内規程に基づき経理グループにおいて管理しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２　取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年３月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当事業年度(平成20年３月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐々木純一	―	―	当社取締役	―	―	―	資金の返済	340	役員長期貸付金	4,393
								利息の受取	50		

(注) 佐々木純一に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	2,189千円	未払事業税	3,164千円
賞与引当金	3,390千円	賞与引当金	6,090千円
未払事業所税	2,766千円	未払事業所税	2,766千円
減損損失累計額	29,734千円	減損損失累計額	22,312千円
未払費用	15,933千円	未払費用	11,032千円
繰越欠損金	1,943,697千円	繰越欠損金	1,886,778千円
その他	3,177千円	その他	2,855千円
小計	2,000,890千円	小計	1,935,000千円
評価性引当金	△2,000,890千円	評価性引当金	△1,902,772千円
繰延税金資産合計	― 千円	繰延税金資産合計	32,228千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	64,824千円	その他有価証券評価差額金	11,056千円
その他	12,094千円	その他	11,689千円
繰延税金負債合計	76,918千円	繰延税金負債合計	22,746千円
繰延税金負債の純額	76,918千円	繰延税金資産の純額	9,482千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	7.6%	住民税均等割等	6.5%
評価性引当金の増減	△37.1%	評価性引当金の増減	△60.3%
その他	0.2%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.6%

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和63年４月１日より、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成19年３月31日)	
(1) 退職給付債務	△22,364千円
(2) 年金資産	31,193千円
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	8,829千円
(4) 未認識年金資産	―千円
(5) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)	8,829千円
(6) 前払年金費用	8,829千円
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	―千円

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

当事業年度 (平成20年３月31日)	
(1) 退職給付債務	△24,500千円
(2) 年金資産	29,816千円
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	5,316千円
(4) 未認識年金資産	―千円
(5) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)	5,316千円
(6) 前払年金費用	5,316千円
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	―千円

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

3　退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	
退職給付費用	937千円
(1) 勤務費用	937千円

当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	
退職給付費用	6,375千円
(1) 勤務費用	6,375千円

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成10年６月26日
付与対象者に区分及び人数	当社取締役２名 当社管理職３名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　28,000株
付与日	平成10年７月3日
権利確定条件	本新株予約権を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役または従業員であることを要す。ただし、任期満了、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成12年７月3日 ～平成20年６月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成19年６月26日
権利確定前	
期首（株）	101,000
付与（株）	－
失効（株）	－
権利確定（株）	101,000
未確定残（株）	－
権利確定後	
期首（株）	－
権利確定（株）	101,000
権利行使（株）	－
失効（株）	73,000
未行使残（株）	28,000

② 単価情報

決議年月日	平成19年６月26日
権利行使価格（円）	324
行使時平均株価（円）	－

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成10年６月26日
付与対象者に区分及び人数	当社取締役３名 当社管理職２名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　28,000株
付与日	平成10年７月3日
権利確定条件	本新株予約権を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役または従業員であることを要す。ただし、任期満了、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成12年７月3日 ～平成20年６月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

決議年月日	平成19年６月26日
権利確定前	
期首（株）	101,000
付与（株）	－
失効（株）	－
権利確定（株）	101,000
未確定残（株）	－
権利確定後	
期首（株）	－
権利確定（株）	101,000
権利行使（株）	－
失効（株）	73,000
未行使残（株）	28,000

②　単価情報

決議年月日	平成19年６月26日
権利行使価格（円）	324
行使時平均株価（円）	－

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１株当たり純資産額　149円10銭	１株当たり純資産額　158円81銭
１株当たり当期純利益金額　8円51銭	１株当たり当期純利益金額　16円90銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,631,360	1,737,487
普通株式に係る純資産額（千円）	1,631,360	1,737,487
普通株式の発行済株式数（千株）	11,368	11,368
普通株式の自己株式数(千株)	427	427
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	10,941	10,940

２　１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当期純利益(千円)	93,062	184,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,062	184,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,941	10,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類	新株予約権１種類

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
――――――――――	当社は、平成20年５月15日開催の取締役会において、平成20年６月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本金の減少について付議することを決議いたしました。 減資の目的は、当社の期間損益の黒字化の定着を踏まえ、早期復配を目的に財務基盤の再構築を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的とします。 資本金の額1,940百万円のうち1,440百万円を無償で減少して500百万円とし、その全額をその他資本剰余金へ振替る予定であります。 なお、平成20年６月26日開催予定の当社定時株主総会において、資本金の額減少の件が承認可決されることを条件としております。

５　その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。